みずほマーケット・トピック（2023 年 7 月 10 日）

イノベーションボックス税制は Brain freeze の処方箋か

経済産業省が特許や著作権などが生み出した企業の所得に優遇税率を適用する「イノベーションボックス税制」の創設を検討中。岸田首相が「世界に伍して競争できる投資支援パッケージ」を打ち上げる中、同税制は今後具現化し、注目されてくる可能性は高い。過去の本欄で議論した対内直接投資を有形資産投資とすれば、イノベーションボックス税制は無形資産投資を促すものとして期待がかかる。既に欧米や一部アジア諸国では導入・検討が進んでおり、日本がようやく動き出したことは前向きな話であるものの、研究開発サービス赤字がこれほど拡がってから検討が始まったという意味で遅きに失した感も。有形資産にしろ、無形資産にしろ、国内への投資促進は円相場を展望する立場からも見逃せない動き。対内直接投資もイノベーションボックス税制も日本が海外に財・サービスを販売（輸出）して外貨を獲得する能力を向上させることが期待されるため、結果、為替需給の改善にも期待。長い目で見た円安対策に。一連の投資促進策を通じて Brain freeze（思考停止）と揶揄される日本が再起動できるのか注目が集まる。

～「イノベーション税制」が狙う無形資産投資の促進～

経済産業省が特許や著作権などが生み出した企業の所得に優遇税率を適用する「イノベーションボックス税制」の創設を検討していると報じられている。既報の通り、岸田政権の標榜する看板政策「新しい資本主義」では国内投資活性化の重要性が強調されており、岸田首相も通常国会閉会に伴う記者会見で「世界に伍して競争できる投資支援パッケージ」を仕上げていく意思を表明している。ヘッドラインでは国内投資促進のイメージが先行するものの、そのための施策は多岐に渡っており単純ではない。敢えて大別すれば、ここで意味する「投資」は有形資産投資と無形資産投資に分けて理解できる。知財分野の強化を企図する「イノベーションボックス税制」は後者を促すものであり、前者は象徴的には対内直接投資の促進などが企図されている。

前者の対内直接投資促進に関しては過去の本欄[1]でも詳しく議論した。「骨太の方針」に明記された「2030 年までに 100 兆円」という残高目標は簡単ではないが、近年の伸び率から逆算すれば実現不可能な数字とも言い切れない。対内直接投資に伴う経済効果は直感的にイメージしやすい。大きな工場ができれば雇用が生まれ、所得も増加し、当該地域の消費・投資が盛んになる。最近では熊本県菊陽町における台湾積体電路製造（TSMC）工場の誘致がそれを実証している。7 月 3 日公表された 2023 年 1 月 1 日時点の路線価では TSMC が工場建設を進める熊本県菊陽町の一部が前年比+19.0%、九州 7 県全体では+2.2%上昇したことが話題を集めた。地価上昇は経済活動の活況を最も端的に表す指標の 1 つであろう。日本企業の国内回帰に期待できない以上、外資系企業の対日投資が景気を押し上げる経路は期待すべきものである。

無形資産投資を促す「イノベーションボックス税制」の導入は対内直接投資残高の押し上げと無

[1] 本欄 2023 年 6 月 20 日号『「2030 年までに対内直接投資残高 100 兆円」の現実味』をご参照ください。

関係ではない。「イノベーションボックス税制」に伴い日本に研究開発拠点を設ける動きが進めば、それ自体も対内直接投資の増加に寄与する。一方、工場・生産設備（対内直接投資）が集積する過程で研究開発拠点の設置も検討される余地は出てくるだろう。結局、有形資産投資の促進と無形資産投資の促進は表裏一体で進む部分もある。

～世界的に進んでいるイノベーション税制～

イノベーションボックス税制導入の叩き台となる資料として経済産業省「我が国の民間企業によるイノベーション投資促進に関する研究会」を見ると、「対象となる知的財産の範囲」として「特許権」、「著作権で保護されたソフトウェア」などとされ、「対象となる所得」は「対象知財のライセンス所得」、「対象知財の譲渡所得」、「対象知財を組み込んだ製品の売却益」と明記されている。重要な点は対象とする知財を生み出すための研究開発が「国内で」「自ら」行われていることが条件であり、ここに対内投資促進策としての意図が反映される。既に政府・与党にはこの内容で提示されている段階であり、今年末にかけて対象となる所得の範囲、税率、分野などが絞り込まれると報じられている。真っ当に考えれば半導体や電気自動車（EV）などが戦略分野として特定される公算は大きい。

条件を満たした知財から得られた企業所得は税優遇を受けられるというのがイノベーションボックス税制であり[2]、一部の欧州諸国は 2000 年代前半から導入を始めており、過去 10 年（2013 年～現在）で言えば、英国（2013 年）、イタリア（2015 年）、アイルランド（2016 年）などが相次いで導入している。また、アジアではインドが 2017 年、シンガポールが 2018 年に導入し、本稿執筆時点ではオーストラリアや香港でも議論に入っている。

米国もイノベーションボックス税制という名称ではないが、類似の枠組みを有している。外国稼得無形資産所得控除（FDII：Foreign-derived Intangible Income deduction）という名称で「米国法人が米国外で稼得したとみなされる一定の所得について 37.5%の所得控除を認める（2026 年 1 月 1 日以降は所得控除額が 21.875%へ縮小）」という税優遇を認めている。ここで「米国外で稼得したとみなされる所得」は無形資産（知財）の利用料収入のほか、米国内で製造し、輸出された高付加価値商品の売上高も対象とされる。また、FDII と共に米国外軽課税無形資産所得（GILTI：Global Intangible Low-Taxed Income）なる枠組みも用意されており、これは軽課税国に置かれた米国企業の無形資産からの所得に課税する懲罰的な制度である（FDII はアメ、GILTI はムチのような関係と言える）。FDII と GILTI を合わせることで「米国企業が付加価値の高い雇用や資本を国外へ流出させることを防止する」ことを目的としているため、イノベーションボックス税制の政策意図と似る。

いずれにせよ今回、経産省から提起されているイノベーションボックス税制は世界中で類似の動きが見られているものである。日本がようやく動き出したことは前向きな話だが、研究開発サービス赤字がこれほど拡がってから検討が始まったという意味で、遅きに失した感もある。

[2] 算式は以下の通り：「税額＝制度対象所得（※）×優遇税率」、※制度対象所得＝知財から生じる全所得×知財開発のための適格支出÷知財開発のための支出総額。この算式は、イノベーションボックス税制に関する課税枠組み（Nexus approach）として OECD が示し、各国はこの枠組みの中でイノベーションボックス税制を導入することが求められている。なお、例えばオランダは通常 25.8%が 9%に、英国は 25%が 10%に、インドは 25.17%が 10%になったりする。

～イノベーションボックス税制で何が変わるのか～

イノベーションボックス税制導入によってどのような未来を期待するのか。上述の経産省資料ではイノベーションボックス税制に期待される効果として以下の 4 つの論点が挙げられている:

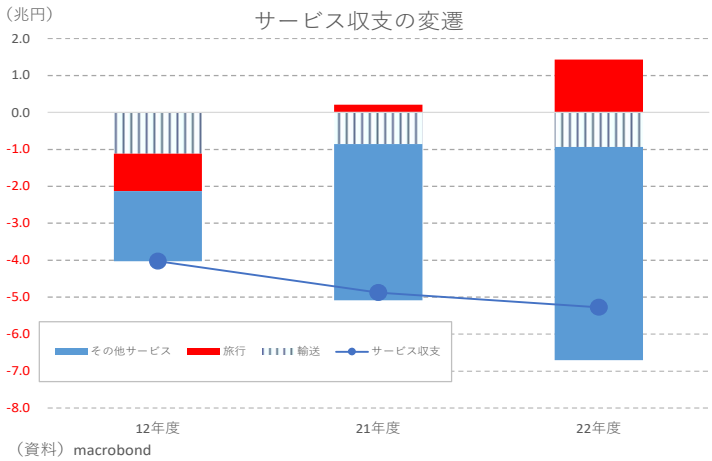
① 研究開発拠点及び研究開発によって生まれる知的財産の両方を国内に集約することによるイノベーション拠点としての魅力向上
② 知的財産のライセンスアウトを通じたオープンイノベーションの推進
③ 研究開発投資の結果、どれだけ知財、収益に結びついたという研究開発投資の生産性の可視化
④ 研究開発投資によって生まれた収益を次の研究開発プロジェクトに再投資することによって成立するイノベーション循環の推進といった政策効果が期待される

まず①は当然の話だろう。既に海外主要国が税制や予算措置などを通じてイノベーション拠点としての立地競争力向上を図っている以上、対抗措置を打たねば日本の立地競争力は相対的に沈む。優遇税制の導入は日本経済浮揚の一手である以前に諸外国への対抗措置でもある。②はイノベーションボックス税制の導入によって、企業内部にありながら有効活用されていない知財が有効活用される契機になるという意図がある。③は研究開発投資の生産性を可視化することが意図されている。イノベーションボックス税制を通じ、どういった研究開発が知財の創出ひいては収益化に繋がったのかをトレース可能になる。最後に④は知財収益に減税措置を施すことで生まれる原資が将来的な研究開発プロジェクトの再投資に繋がっていくという意味で「イノベーションの循環」が国内拠点を中心に起こることを期待するものである。これらの効果は導入以前における仮説に過ぎず、実際に制度が走ってみなければ判然としない部分があるものの、相応の説得力はある。

～為替需給にもたらす影響～

有形資産にしろ、無形資産にしろ、国内への投資促進は円相場を展望する立場からも見逃せない動きだ。イノベーションボックス税制は究極的には日本企業ひいては日本経済の競争力向上が念頭に置かれているが、それは端的には貿易収支の変化として現れることが期待される。言い換えれば、対内直接投資促進であれ、イノベーションボックス税制であれ、日本が海外に財・サービスを販売(輸出)して外貨を獲得する能力を向上させることが期待される。結果、為替需給の改善も期待できるはずであり、その意味で長い目で見た円安対策になる。

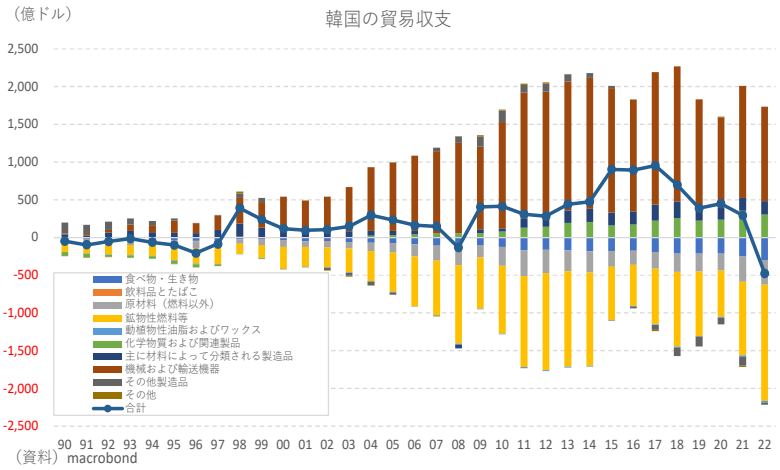
本欄では繰り返し議論している通り、最近 2～3 年で日本のサービス収支赤字の膨張は著しい。これはデジタル・コンサルティング・研究開発の 3 つのフレーズから読み解ける(図)。例えば、米巨大 IT 企業が提供するクラウドサービスやインターネット広告スペース、音楽・動画配信サービスへの支払を主因として、その他サービス収支赤字は急膨張しており、2022 年は約▲5.8 兆円を記録



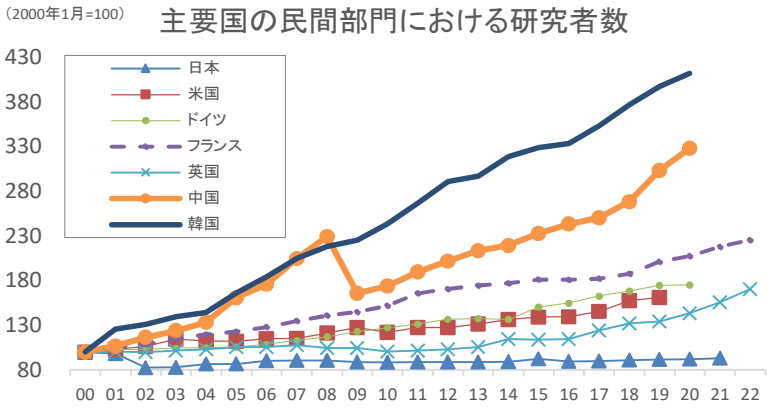
(資料) macrobond

している。インバウンド需要が最盛期にあった 2019 年でも旅行収支黒字は約+2.7 兆円だったことを思えば、日本のサービス収支が均衡ないし黒字転換を狙うのは相当難しくなっていると考えるべきだろう。こうしたデジタル関連の赤字も元を質せば、研究開発分野において日本が劣後してきたことと無関係ではない可能性が高い。その他サービス収支の項目名から説明すれば、研究開発サービス収支における劣後が、その果実である通信・コンピューター・情報サービス収支や専門経営コンサルティングサービス収支の支払い超過に繋がってきた疑いは抱かれる。研究開発費の金額でも、売上対比の比率でも、GAFAM が日本企業を遥かに上回っているという事実は広く知られている[3]。その結果が米国が誇る独占的な競争力の源泉であり、日本のデジタル赤字拡大の遠因だったということになろうか。

過去の本欄[4]で紹介した The Economist 誌[5]による「Brain freeze(思考停止)」との揶揄は非常に大きな反響を得た。同記事では知財分野における日本の凋落は少子高齢化という人口動態から不可避の運命のように語られていたものの、日本同様の人口動態問題を抱え、また鉱物性燃料輸入も非常に大きい韓国は、2022 年の強烈な資源高を受けて日本同様、大幅な貿易赤字に転落したものの、基本的に収支構造は黒字が維持されている(図・上)。なお、現状に目をやっても既に月次ベースで黒字へ転じている(2023 年 6 月貿易収支は 18 か月ぶりに黒字)。日本は本稿執筆時点で 22 か月連続で貿易赤字、2023 年 1～5 月合計では約▲7 兆円の赤字だ。昨年の年間▲20 兆円という記録には届かないとしても、それに次ぐ赤字幅が今年も記録されるだろう。両国の貿易収支の差は大きく、それ背景と思しき競争力格差も懸念される。結局、過去数十年にわたって米国や韓国、その他主要国と比較しても日本の研究開発分野への人的・金銭的負担は明らかに劣後しているのだから(図・下)、日本の劣後はそのツケが回ってきた状況とも読める。



(資料) macrobond



(資料)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2022」を基に、唐鎌大輔が加工・作成

[3] 令和元年 10 月 3 日に開催された日本政府の「未来投資会議（第 31 回）における配布資料では「GAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）と日本の大企業の研究開発費」や「GAFA と日本の大企業の売上高研究開発費比率」といった図表が掲載され、日本企業がいかに劣後しているかが説かれている。

[4] 本欄 2023 年 6 月 21 日号『「Brain freeze（思考停止）」と研究開発サービス赤字』をご参照下さい。

[5] “It’s not just a fiscal fiasco: greying economies alsoinnovate less”, The Economist, May 30th 2023

いずれにせよ貿易・サービス収支の慢性的な赤字が構造的な円安の真因と考える立場からは、今回の施策に期待するところは大きい。大局的な視点に立てば、イノベーションボックス税制や対内直接投資促進策は Brain freeze と揶揄される日本が再起動するための処方箋として期待されるところである。その結果は直ぐに出るものではないとしても、方向性としては正しい政策アクションが採られていると言える。

市場営業部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔（TEL：03-3242-7065）
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html （Archives） http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2023年7月7日	週末版（金利差拡大で円安が進まない背景～日本株下落とポジションの偏り～）
2023年7月6日	「投機の円売り」と「夏枯れ相場」～進むキャリー取引～
2023年7月5日	ユーロ圏6月消費者物価指数～雇用・賃金情勢の逼迫～
2023年7月3日	シミュレーション進む「ドル抜きの世界」～COFERの近況～
2023年6月30日	週末版
2023年6月29日	金融政策と通貨政策、動くのはどっちが先か
2023年6月27日	23年3月末時点の「資金循環統計」を受けて
2023年6月26日	「2005－07年の円安バブル」と現在の違い
2023年6月23日	週末版
2023年6月22日	ECBは利上げ停止後に何をするつもりか
2023年6月21日	「Brain freeze（思考停止）」と研究開発サービス赤字
2023年6月20日	「2030年までに対内直接投資残高100兆円」の現実味
2023年6月19日	日本、「監視リスト」除外の読み方～国力低下の象徴～
2023年6月16日	週末版（ECB政策理事会を終えて～we're not at destination～）
2023年6月15日	FOMCを終えて～追い詰められる円高見通しと年内利下げ～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年5月分）
2023年6月14日	日銀はいつ動くのか～円安抑止策としてのYCC修正可否～
2023年6月13日	家計金融資産の「開放」は何を意味するか～骨太の方針～
2023年6月12日	FRBは他国・他中銀から影響を受けるのか？
2023年6月9日	週末版
2023年6月8日	本邦4月国際収支統計を受けて～「新しい赤字」の影～
2023年6月7日	ユーロ圏のインフレ期待について～6月会合プレビュー～
2023年6月6日	「弱い円」への諦観は日本人を動かすか？
2023年6月5日	米5月雇用統計を受けて～遥か遠のく年内利下げ～
2023年6月2日	週末版（コアベースでも鈍化し始めたユーロ圏インフレ率～ハト派転化には十分と言えず～）
2023年6月1日	FRB、6月利上げ見送りの受け止め方～円高到来か？～
2023年5月30日	ユーロ圏の賃金・物価情勢～賃金は峠、エネルギー環境は脆弱～
2023年5月26日	週末版（32年連続世界最大の対外純資産国の意味～過去最高を記録した直接投資比率～）
2023年5月24日	構造的に薄れるPPPを見る意味～「成熟した債権国」と共に～
2023年5月23日	「世界中が欲しがる財・サービス」は「高嶺の花」～「弱い円」の価値～
2023年5月22日	資産価格が上がっているのか、円が下がっているのか
2023年5月19日	週末版
2023年5月18日	1～3月期GDPを受けて～ペントアップ需要を阻む円安～
2023年5月17日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年4月分）
2023年5月16日	4月国内企業物価指数を受けて～変化率と水準の違い～
2023年5月15日	新しい外貨流出源～デジタル・コンサル・研究開発～
2023年5月12日	週末版（米連邦債務上限問題について～政府機関閉鎖は一時的な円高材料に～）
2023年5月11日	3月国際収支統計を受けて～インバウンドの功罪～
2023年5月9日	ECB政策理事会を終えて～持続する利上げ路線～
2023年5月8日	FOMCを終えて～利上げ停止でも円安持続という現実～
2023年5月2日	円相場の現在地～下がり続ける購買力、最強通貨はフランに～
2023年5月1日	植田体制初会合のレビューと円相場への影響
2023年4月28日	週末版
2023年4月26日	ユーロ/円相場、8年4か月ぶり高値の背景整理
2023年4月25日	日銀、初会合プレビュー～YCC撤廃確率は40%～
2023年4月24日	ECB政策理事会議事要旨と5月会合プレビュー
2023年4月21日	週末版（インバウンドの現状と展望～量、質ともに復調しつつあるインバウンド需要～）
2023年4月20日	本邦3月貿易収支～赤字は3か月で5兆円超え～
2023年4月18日	EU-ロシア貿易の構造変化～戦争の余波～
2023年4月17日	GFSRも重要性を訴える地経学的な思考
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年3月分）
2023年4月14日	週末版（FOMC議事要旨と米3月CPIを受けて～円安見通しへの影響はあるか？～）
2023年4月12日	変わる直接投資とスローバリゼーション（slowbalization）
2023年4月11日	植田会見、「直ちに修正することは無い」の真意
2023年4月10日	第一次所得収支の内情～戻ってくる円は半分程度か～
2023年4月7日	週末版（日銀金融政策決定会合プレビュー～初戦は様子見を予想～）
2023年4月6日	次の危機はCRE危機か？～ECBの警鐘～
2023年4月4日	日銀短観3月調査を受けて～深刻さ極まる人手不足～
2023年4月3日	ユーロ圏3月消費者物価指数（HICP）の読み方
2023年3月31日	週末版
2023年3月30日	第1四半期の総括と今後の展望～円高始まらず～
2023年3月28日	ひっ迫感が強まるユーロ圏の雇用・賃金情勢
2023年3月24日	週末版（鳴りを潜める「安全資産としての円」～投機の円買いは縮小中～）
2023年3月23日	FOMCを終えて～年内利下げは未だリスクシナリオ～
2023年3月22日	年初来の主要通貨を概観する～変わらない円安～
2023年3月17日	退路を断ったECB～自信の誇示を優先～
	週末版
2023年3月16日	ECBは「世紀の失策」を繰り返すか～利上げの行方～
2023年3月15日	企業物価指数の現状と展望～残る円安の爪痕～
2023年3月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年2月分）
	先陣を切るECB～アフターSVBの金融政策動向～
2023年3月13日	SVB破綻、ドル/円相場見通しへの影響
2023年3月10日	週末版（1周年を迎えた米利上げ局面～やはり遠い円高シナリオ～）
2023年3月8日	1月国際収支統計を受けて～今後の注目点～
2023年3月7日	FRBより長引くECBの利上げ～ホルツマン発言について～
2023年3月6日	日本における「基調的なインフレ率」の現状と展望
2023年3月3日	週末版（賃金インフレへの懸念強まるユーロ圏～コアは加速、政策理事会の争点は賃金に～）
2023年2月28日	ECBのバランスシート政策について～状況整理～
2023年2月27日	植田総裁候補の所信聴取を受けて
2023年2月24日	週末版
2023年2月21日	利上げ減速のイメージが湧かないユーロ圏
2023年2月20日	現実味増すインフレ長期化～円安シナリオの再起動～
2023年2月17日	週末版（本邦1月貿易統計を受けて～史上最大、再び～）
2023年2月15日	本邦10～12月期GDP～3年経ってもコロナ前～
2023年2月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年1月分）
	日銀、植田新体制への所感～Q&A方式での整理～
2023年2月13日	日銀、植田新体制への所感～理想から現実へ～
2023年2月10日	週末版
2023年2月9日	ユーロ圏、インフレ期待の現状～pivotは支持されず～
2023年2月8日	2022年の国際収支統計を受けて～意外な伏兵～
2023年2月7日	日本はドイツに追い抜かれてしまうのか～何が違うのか～
2023年2月6日	IMF見通し上昇修正と為替見通しの関係について
2023年2月3日	週末版(ECB政策理事会を終えて～顕著に改善するユーロ相場の取引環境～)